

**日本共産党**  
**すみだ区議団ニュース**  
 第523号  
 発行 日本共産党墨田区議会議員団  
 発行責任者・はらつとむ／編集責任者・としま剛  
 発行所 墨田区吾妻橋1-23-20 ☎直通5608-6326  
 墨田区役所16階 日本共産党区議会控室

# 学校給食費の値上げ(23区で)は撤回し 墨田区でも無償化の実現を 2月区議会の大きな争点に

小中学校の給食費無償化は全国250自治体をこえ、加速度的に拡大しています。東京23区でも葛飾区、北区、品川区、荒川区などが4月から無償化に踏み出します。

墨田区でも、2月区議会には「区立小・中学校の給食費無償化に関する請願」が提出されています。この請願は、3月9日に開催予定の子ども文教委員会で審査されます。

日本共産党区議団は、2000年代に入り、学校給食費の値上げが繰り返されるなか、負担軽減に向け区が助成を行うよう要求、2009年からは「予算組み替え案」も提案してきました。

さらに、2017年には、学校給食費の無償化を要求。2019年には、中学3年生から順番に無償化していく「学校給食費助成条例」を提案するなど、給食費の負担軽減・無償化にいつかんと取り組んできました。

今回の「区立小・中学校の給食費無償化に関する請願」に対して、各党がどのような態度をとるのかが注目されます。



代表質問に  
高柳東彦区議



一般質問に  
としま剛区議

区議選控え、今期最後となる2月区議会が開会 2/23/3/24

4月の区議・区長選を控え、今期最後となる墨田区議会定例会2月議会が、2月2日から3月24日までの日程で開会しました。

長引くコロナ禍・物価高騰のもとで、新年度予算案や学校給食費の無償化、高すぎる国民健康保険料の値上げ問題、暮

## 2月区議会の日程

2月 2日(木)	本会議 (区長の所信表明演説)
13日(月)	本会議(代表質問)
14日(火)	本会議(一般質問)
15日(水)	本会議(一般質問など)
28日から3月8日までの9日間	予算特別委員会
3月 9日(木)	子ども文教委員会
13日(月)	地域産業都市委員会
14日(火)	区民福祉委員会
15日(水)	企画総務委員会
24日(金)	本会議 (討論・採決など)

開会時刻は、予算特別委員会は午前10時、他の会議は午後1時です。

らしと営業を守る対策などで論戦が展開されます。日本共産党区議団は、13日に高柳東彦区議が代表質問、15日にとしま剛



学校給食費の無償化に向けた予算を含む「予算組み替え案」を提案する、はらつとむ区議 (2019年3月4日、予算特別委員会)

## なぜ今、学校給食費の無償化が広がっているのですか!?

第1に、憲法上の権利だからです。憲法26条は「義務教育は無償とする」と定めています。公立小中学校で授業料がとられることなく、教科書が無償であるのと同じように、学校教育の一環として行われている給食も無償化が当たり前です。

第2に、物価高騰・格差と貧困の拡大のなかで、負担軽減が急務となっているからです。

給食費は学校に納付する経費で最も高く、墨田区では小学校高学年で月5280円、中学校で月5605円。子どもが2人いたら月1万円以上です。物価高騰のもと、給食内容の切り下げや給食費の値上げが大問題となり、給食費の負担軽減や無償化に踏み出すことは待たなしです。

## 区政でも大きな争点です

### 戦後の日本のあり方を大転換させる 大軍拡・大増税にストップを!

専守防衛を投げ捨てる

岸田政権は、「専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国にはならない」と言い張っています。しかし、「GDP(国内総生産)比2%以上」の大軍拡で日本の軍事費は、米、中国に次ぐ世界第3位になります。相手の領土深くまで攻撃できる長射程のミサイルを大量に配備します。文字通り「他国に脅威を与える軍事大国」そのものです。

アメリカの戦争に日本を巻き込む

敵基地攻撃能力保有の最大の目的は、米国が世界的規模で構築している「統合防空ミサイル防衛(IAMD)」に参加することにあります。岸田政権は「日本を守るため」と繰り返しますが、閣議決定した「安保3文書」では集団的自衛権の行使として敵基地攻撃を行うことができることと明記しています。米国が戦争を始めれば、それが先制攻撃の戦争であっても、日本も一緒に攻め込むことになり得ます。そうなれば相手国から大規模な報復攻撃を受けることになってしまいます。

暮らしも経済も壊す大軍拡

岸田政権は、▼庶民増税―復興特別所得税の流用と期間延長、▼歳出改革―社会保障と教育などの予算を削減・抑制、▼防衛力強化資金―医療機関のための積立金、コロナ対策の「未使用分」の流用など、▼国債―「戦時国債」で侵略戦争に突き進んだ歴史を無視し、「防衛費に国債は使わない」を投げ捨てる、などで大軍拡の財源を確保する

この道を進めば、大増税と社会保障や教育予算などの大削減は必至です。まさに「軍事栄えて民滅ぶ」国になってしまいます。

憲法生かした平和外交を

東南アジア諸国連合(ASEAN)が主導し、日、米、中、口なども参加している東アジアサミット。これを強化して、東アジアの全体をASEANのような平和の共同体にしていこうと、日本共産党は提案しています。

特定の国を排除するのではなく、地域のすべての国を包摂する平和の枠組みをつくっていく、これこそ憲法9条をもつ国が行うべき外交ではないでしょうか。

東京大空襲を体験した墨田区から「大軍拡・大増税NO!」の声を

岸田政権がすすめている大軍拡・大増税は、住民の命と暮らしにとっても大問題です。ところが、山本区長は「我関せず」という姿勢に終始しています。昨年6月の代表質問では、としま剛区議が「軍事対軍事の危険な道を進むことには、区としても反対の声を上げるべき」と迫ったのに対して、「国防に関する議論は国においてなされるべきものであり、一自治体の長である私の意見を述べることは控える」などと無責任な答弁でした。

東京大空襲で悲惨な体験をした墨田区こそ、「大軍拡・大増税NO!」の声を上げるべきです。

# 学校給食費を23区で墨田区だけが値上げ こんな暮らしに冷たい区政でよいのでしょうか

さらに

- 高すぎる国民健康保険料を毎年値上げ
- 住宅困窮者への家賃助成は拒否する一方で誘致した千葉大学には9割もの家賃助成
- 財政効率化で公園などの公衆トイレを34カ所も廃止に
- 区北部の保健・衛生の拠点 向島保健センターの廃止計画

一方で、区民税などの増収分を  
区民サービス向上に使わず異常な貯めこみ  
7年間で積み立て基金を約109億円⇒約435億円に(2021年度末)

## 日本共産党区議団は、悪政ときっぱり対決し 命と暮らし最優先の区政へ全力をつくします

こんな暮らしに冷たい区政が、自民・公明を中心とした事実上の「オール与党」体制で進められています。日本共産党区議団は、野党第1党として「悪政ときっぱり対決」、区民ひとり一人の命と暮らしを何よりも大切に作る区政へ全力をつくします。

### 学校給食費の負担軽減・無償化へ

子育て支援の充実へ、葛飾区、北区、品川区、荒川区などが学校給食費の無償化に踏みだします。昨年4月の値上げを撤回させ、墨田区でも無償化を。

### 高すぎる保険料の引き下げを

党区議団の「区民アンケート」の要求でも、トップは国民健康保険料や介護保険料などの引き下げです。国民健康保険特別会計の決算残金などを活用すれば実現できます。

### 高齢者補聴器助成の拡充

助成を受けた人の平均の補聴器購入額は13万円から14万円。限度額を2万円から7万円へ、対象を片耳から両耳へ拡充を。

### 家賃助成制度の創設を

民間賃貸住宅にお住いの高齢者や低所得者の方々に、家賃助成の実現を。

### 公衆トイレの廃止ストップ

区の公園等公衆トイレ「削減方針」は撤回させ、使いやすく・快適なトイレ・公園等の整備を。

### 財源は？

区民税などの増収分をため込んできた基金の一部を活用するだけで実現できます。



昨年9月の一般質問で、国民健康保険料や介護保険料の引き下げを求める山下ひろみ区議

### 2023年度墨田区予算案・会計別総括表

区分	2023年度	前年度比(増額)	増額率
一般会計	1,268億7,200万円	41億7,400万円	3.4%
国民健康保険特別会計	282億3,400万円	14億2,300万円	5.3%
介護保険特別会計	226億7,300万円	4億2,200万円	1.9%
後期高齢者医療特別会計	67億6,500万円	3億9,200万円	6.2%
合計	1,845億4,400万円	64億1,100万円	3.6%

## 墨田区 新年度予算案

### 長引くコロナ禍・物価高騰のもと 負担軽減を図る施策に乏しい予算

墨田区の2023年度予算案が1月30日に発表されました。一般会計と3特別会計の総額は、区民税の伸びなどを反映して1845億4400万円と過去最大になっています。2月2日の所信表明演説で、山本区長は「誰もが主役 挑戦・活躍・輝けるまち」を未来の「すみだ」に投資する予算」と位置付けて編

成したと述べました。予算案のなかには、モールステップルールの全中学校への設置、廃プラスチックの分別収集・再資源化のモデル実施、私立幼稚園における送迎

バス等の安全対策支援事業などありますが、長引くコロナ禍と物価高騰のもとで、区民の負担軽減を図る新規事業が見られません。

### 暮らしを守る役割を果たす予算へ 予算組み替え案を提案します

この間、他区では、コロナ禍と物価高騰のもと、低所得者や子育て世代への独自の給付金、売上り上げ減少の補填や固定費などへの助成など、暮らしや営業を直接応援する施策を行ってきました。日本共産党は、墨田区でも貯めこんできた基金を活用して、独自の支援策を講じるよう繰り返し要求してきましたが、区長



昨年11月の決算特別委員会で、命と暮らしを最優先する区政への転換を訴える高柳東彦区議

は「国や都がやるべき仕事」などと言っ

て背を向けてきました。

新年度予算案でも同様です。これでは「誰もが主役」にならないどころか、区政の片隅に追いやられてしまっているのではないのでしょうか。

この予算案は、予算特別委員会で審査されますが、日本共産党は「予算組み替え案」を提案するなど、暮らしを守る役割をきちんと果たす予算とするよう求めていきます。



一月下旬に肝臓がんの80歳の女性が江東区の病院に入院できた。柳原病院をはじめ、江東区、墨田区の病院は全部ベッド満床のため、受け入れは困難だった。呼吸困難が入院時の症状だった。一人暮らしのため、家に帰すこともできなかった。第8波では、

昨年12月頃から区内でも救急搬送が困難になり、全国では一週間で8000件もあった。助かる命も助からない日本の医療の現実がこの冬ずっと続いている。

### すみだ共立診療所 吉沢先生にきく 医療の逼迫(ひっぱく)と新型コロナ

東京都をはじめ、国も病院のベッドを増やすのではなく、計画的に減らしている。墨東病院は昨年の夏からベッド満床のため、入院が必要な患者の受け入れをほとんどしない。都立病院の看板はそのままだが、中身は民間病院そのもので、質の低下が目立ってきた。思い出すのは2年前の冬、認知症の老人が発熱のため午後3時から、夜の10時まで救急車で待機してやっと慶応大学病院に入院できた事例があった。当時、

熱があると多くの救急病院は診断を拒否するのが殆んどであった。今も同じである。国の新型コロナ政策は5類に分類(インフルエンザと同じ様な扱い)し、東京都、保健所の関与を無くし、入院の調整はそれぞれの医療機関がやることになり(今は都と保健所が決定している)5月以降はその対応に混乱するだろう。日常的に医療現場は、人員がぎりぎり運営されており、法律を変えたところで発熱の対応は現場が大変なので、公的な支援が無いがぎりぎり、発熱外来、救急入院の問題で今後も混乱し続けることになる。